

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第39期(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

【会社名】 株式会社キーエンス

【英訳名】 KEYENCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 晃則

【本店の所在の場所】 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

【電話番号】 06(6379)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 植田 祥裕

【最寄りの連絡場所】 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

【電話番号】 06(6379)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 植田 祥裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	182,711	200,666	165,328	136,177	184,802
経常利益(百万円)	97,541	104,984	72,439	59,527	89,987
当期純利益(百万円)	58,646	63,208	41,996	37,695	55,345
純資産額(百万円)	416,950	469,992	500,359	542,290	592,554
総資産額(百万円)	460,167	511,706	520,338	572,471	631,064
1株当たり純資産額(円)	8,309.63	9,367.51	9,973.46	9,831.15	10,743.00
1株当たり当期純利益金額(円)	1,168.70	1,259.76	837.07	683.34	1,003.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	90.6	91.8	96.2	94.7	93.9
自己資本利益率(%)	15.11	14.25	8.66	7.23	9.75
株価収益率(倍)	23.06	18.12	24.13	30.83	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	56,350	57,004	62,420	40,443	52,502
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	53,771	51,849	52,142	24,845	63,684
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,433	3,119	3,084	3,619	3,377
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	13,094	14,250	19,580	30,940	15,808
従業員数(人)	2,665	2,925	3,067	3,081	3,151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社は、平成18年3月21日及び平成21年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第37期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

平成21年3月21日付の株式分割が第35期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額(円)	7,554.21	8,515.92	9,066.78	9,831.15	10,743.00
1株当たり当期純利益金額(円)	1,062.46	1,145.24	760.97	683.34	1,003.39

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	156,053	171,042	138,110	115,836	158,106
経常利益(百万円)	91,207	98,353	68,148	56,453	82,061
当期純利益(百万円)	55,057	59,185	39,004	34,354	49,498
資本金(百万円)	30,637	30,637	30,637	30,637	30,637
発行済株式総数(千株)	50,249	50,249	50,249	55,274	55,274
純資産額(百万円)	400,511	450,754	481,304	520,542	566,120
総資産額(百万円)	437,655	487,672	498,537	546,612	599,473
1株当たり純資産額(円)	7,982.00	8,984.07	9,593.64	9,436.88	10,263.75
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円)	40.00 (10.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額(円)	1,097.18	1,179.59	777.44	622.77	897.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	91.5	92.4	96.5	95.2	94.4
自己資本利益率(%)	14.72	13.91	8.37	6.86	9.11
株価収益率(倍)	24.56	19.35	25.98	33.83	23.14
配当性向(%)	3.6	5.1	7.7	9.6	6.7
従業員数(人)	1,647	1,764	1,895	1,959	1,920

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年3月21日及び平成21年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第37期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

平成21年3月21日付の株式分割が第35期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額(円)	7,256.36	8,167.34	8,721.49	9,436.88	10,263.75
1株当たり当期純利益金額(円)	997.43	1,072.35	706.76	622.77	897.39

2 【沿革】

年月	沿革
昭和47年3月	兵庫県伊丹市において当社代表取締役会長滝崎武光が、リード電機を創立。自動制御機器、電子応用機器の開発、製造販売に着手。
昭和48年4月	工場自動化用の各種センサを開発、製造販売開始。
昭和49年5月	株式会社に改組し、兵庫県尼崎市にリード電機株式会社設立。
昭和56年6月	本社を大阪府吹田市に移転。
昭和59年11月	本社を大阪府高槻市に移転。
昭和60年3月	アメリカに現地法人KEYENCE CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和60年9月	大阪府高槻市に製造子会社クレボ株式会社を設立。
昭和61年10月	ブランドと商号の統一を図るため、社名を株式会社キーエンスに変更。
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年5月	ドイツに現地法人KEYENCE DEUTSCHLAND GmbHを設立。
平成2年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成2年9月	大阪府高槻市に生産管理センターを設立。
平成6年8月	大阪市に新本社・研究所を竣工。本社を移転。
平成13年9月	上海に現地法人KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立。
平成19年11月	大阪府高槻市にロジスティクスセンターを設立。
平成21年7月	大阪市にクオリティ・ラボを設立。

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、当社、連結子会社24社、関連会社2社(平成23年3月20日現在)により構成され、その主な事業内容は、自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造及び販売

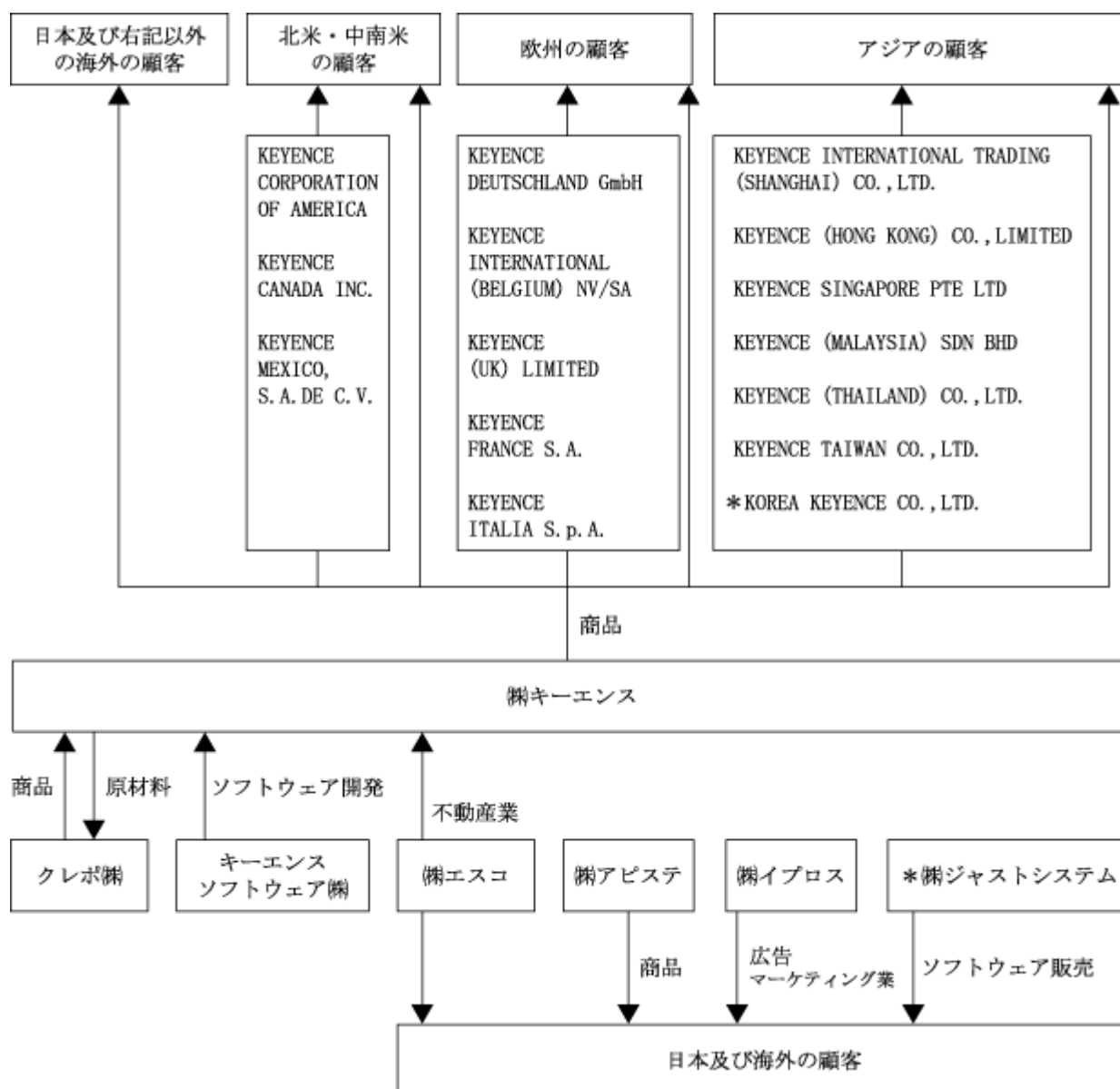
当社が商品の開発、製造及び販売を行っているほか、キーエンスソフトウェア㈱は当社商品のソフトウェア開発、クレボ㈱は当社商品の製造を行っております。さらに北中米ではKEYENCE CORPORATION OF AMERICAほか2社、欧州ではKEYENCE DEUTSCHLAND GmbHほか5社、アジアではKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.ほか6社の子会社等を通じて販売を行っております。

(2) その他の事業

㈱エスコが不動産業を営んでおります。

㈱イブロスが広告・マーケティング業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
* 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
クレボ株式会社	大阪府高槻市	百万円 30	電子応用機器の製造	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の製造
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	アメリカ	千US\$ 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	千EURO 306	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (UK) LIMITED	イギリス	千STG 300	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千S\$ 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	千RM 1,100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE FRANCE S.A.	フランス	千EURO 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	百万BAT 28	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	台湾	百万NT\$ 15	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (HONG KONG) CO.,LIMITED	香港	百万HK\$ 5	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	上海	百万RMB 5	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE ITALIA S.p.A. (注) 3	イタリア	千EURO 800	電子応用機器の販売	100 (10)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE CANADA INC.	カナダ	千C\$ 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE MEXICO,S.A.DE C.V	メキシコ	百万MXN 6	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL (BELGIUM) NV/SA	ベルギー	千EURO 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
株式会社アピステ	大阪府大阪市	百万円 100	電子応用機器の製造販売	100	役員の兼任等 有
株式会社エスコ	大阪府大阪市	百万円 70	不動産業	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループ保有の不動産管理
株式会社イブロス	東京都港区	百万円 100	広告マーケティング業	100	役員の兼任等 有
キーエンスソフトウェア株式会社	大阪府大阪市	百万円 300	ソフトウェア開発	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループのソフトウェア開発
その他5社					

(注) 1 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合欄の()内は内数で間接所有割合であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
KOREA KEYENCE CO.,LTD.	韓国	百万W 1,000	電子応用機器の販売	49.2	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
株式会社ジャストシステム (注)	徳島県徳島市	百万円 10,146	ソフトウェアの開発、販売等	43.96	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在における従業員数(就業人員数)は、3,151人であります。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、当該事業の売上高、営業利益及び資産が90%を超えるため、事業の種類別セグメントを開示しておらず、従業員数をセグメント別に区分して表示していません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,920	33.4	9.8	12,858,158

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、世界的に景気の回復基調が続きました。多くの国・地域、業種で設備投資が回復しましたが、国内では期末間際において東日本大震災が多大な犠牲をもたらし、その影響が懸念されております。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、固定式2次元コードリーダー、ハイスピードマイクロスコープ、超高速・大容量マルチカメラ画像処理システム等の新商品の開発を行い、営業面では、海外現地法人設立等の拠点拡充、人材の充実強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は184,802百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は86,611百万円（前年同期比55.6%増）、経常利益は89,987百万円（前年同期比51.2%増）、当期純利益は55,345百万円（前年同期比46.8%増）と大幅な増収増益となりました。

所在地別業績は次のとおりであります。

日本

日本では、企業の収益状況回復を背景に、設備投資にも回復が見られました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、セグメント間の内部売上高を含む売上高は166,998百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は83,166百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

北中米

米国では、失業率の高止まりは続きましたが、景気の回復は持続し、設備投資も増加傾向でした。円高の影響はあったものの、外部顧客に対する売上高は16,127百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は1,837百万円（前年同期比172.3%増）となりました。

アジア

中国をはじめアジアでは、景気拡大が続きました。こうしたなか、営業体制の強化に努め、外部顧客に対する売上高は22,716百万円、営業利益は1,620百万円となりました。

欧州その他

欧州では、財政不安は残りましたが、輸出の好調に支えられ、景気は緩やかに回復しました。こうしたなか、新たな現地法人の設立等に努め、外部顧客に対する売上高は13,593百万円、営業利益は793百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,131百万円（48.9%）減少し、15,808百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、52,502百万円と前年同期比12,059百万円（29.8%）の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が30,460百万円（51.2%）増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、63,684百万円と前年同期比38,839百万円（156.3%）の増加となりました。これは、定期預金が5,899百万円の減少から17,810百万円の増加に転じたことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払などにより3,377百万円と前年同期比6.7%の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	前年同期比(%)
検出制御機器(百万円)	73,585	159.1
計測制御機器(百万円)	63,129	139.6
自動化用測定機器(百万円)	46,682	130.9
その他(百万円)	6,071	148.2
合計(百万円)	189,469	144.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

(3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	前年同期比(%)
検出制御機器(百万円)	69,680	141.6
計測制御機器(百万円)	59,998	133.1
自動化用測定機器(百万円)	45,153	129.6
その他(百万円)	9,970	141.6
合計(百万円)	184,802	135.7

- (注) 1 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。
2 同種の機種でもその構造、形式等は一様でないため数量表示は困難であるので記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営方針といたしましては、企業効率性の追求と付加価値の創造を常に目指してまいりたいと考えております。この基本方針のもとに以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

1 海外事業の拡大

海外市場は国内市場の規模に比し当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな拡販余地があります。対処方針としては国内同様ユーザーへの直接販売方式を推し進めることが第一であり、具体策としては販売拠点の拡充と営業力の強化であります。今後とも環境変化に対応しながらタイミングよく拠点の開設を行ってまいります。

2 人材力の更なる向上

当社グループの強みを更に向上させる方策の一つとして、人材力の更なる向上が重要であります。個々の社員が主体性を発揮して働く活力ある組織にしていくことが、一人ひとりの力と組織の力を同時に高めることとなります。具体的には、社内組織のフラット化、情報のオープン化、公平でクリーンな社内組織づくりなどを更に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、開発・営業両部門が一体となった新商品開発・市場開拓、工場を持たないファブレス、特定の商品や顧客に依存しないリスク分散などによって、景気変動や特定の商品・企業動向に左右されにくい経営体制の構築に努めております。しかしながら、当社グループの商品は主として企業の研究開発投資や生産設備投資関連の商品であり、当社グループの業績はそれらの投資動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは北米・中南米、欧州、アジアにおいても、主に現地法人を通じて商品の販売を行っており、そのため、海外経済動向や為替変動からも当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の大部分を、当社が行っております。

当連結会計年度における主な成果としては、世界最小のラインスキャンカメラの開発に加え、マルチコアDSPを搭載し、業界最高の処理速度を実現した超高速・大容量マルチカメラ画像処理システムを開発。また、対象物の動きの変化量を自動認識できるモーショングラフ機能を搭載したハイスピードマイクロスコプの開発にも成功しました。

さらに、新開発のデコードアルゴリズムにより、読み取り能力を大幅に向上した2次元コードリーダーなど、さまざまな生産現場でのニーズに対応した商品の開発にも注力しました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、8,529百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比35.7%増の184,802百万円となりました。当連結会計年度の国内売上高は127,709百万円、海外売上高は57,093百万円、海外売上高比率は前年同期比2.0ポイント増の30.9%となりました。

(2) 営業利益

当連結会計年度の売上総利益率は76.8%と高い水準を維持し、売上の増加と相まって、営業利益は86,611百万円と前年同期比55.6%増加いたしました。売上高営業利益率は46.9%となりました。

(3) 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は4,263百万円、営業外費用は887百万円となりました。営業外収益の主なものは持分法による投資利益1,893百万円、受取利息1,664百万円であります。営業外費用の主なものは、為替差損722百万円であります。

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

(1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58,593百万円増加し、631,064百万円となりました。これは、有価証券が45,215百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8,329百万円増加し、38,510百万円となりました。これは、未払法人税等が7,091百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50,264百万円増加し、592,554百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が52,035百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品用の金型等の工具器具備品を主なものとして総額2,507百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	その他	合計	
本社・研究所 (大阪府大阪市)	製造・研究開発 貿易・管理業務設備	3,690	1,483	87	5,260	639
物流センター (大阪府高槻市)	物流業務設備	1785	2	63	1,851	4
品質評価施設 (大阪府大阪市)	研究開発	634	0		635	
高槻事業所 (大阪府高槻市)	製造・研究開発 管理業務設備	324	263	1	590	50
ドラキーエンス (滋賀県大津市)	研修所	482	1		483	

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)エスコ	当社グループの 事業用土地他	16	0	6,920 (38)	6,936	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,274,474	55,274,474	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	55,274,474	55,274,474		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月21日 (注)	4,568,138	50,249,522		30,637		30,526
平成21年3月21日 (注)	5,024,952	55,274,474		30,637		30,526

(注) 1株を1.1株に株式分割したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	93	39	200	496	3	4,978	5,810	
所有株式数 (単元)	32	119,182	1,722	107,310	250,491	4	72,564	551,305	143,974
所有株式数 の割合(%)	0.01	21.62	0.31	19.46	45.44	0.00	13.16	100.00	

(注) 1 自己株式117,228株は、「個人その他」に1,172単元及び「単元未満株式の状況」に28株それぞれ含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・ティ	大阪府豊中市新千里南町3-23-2	9,879	17.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,334	7.84
滝崎 武光	大阪府豊中市	4,262	7.71
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	米国、ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,236	5.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,409	2.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,016	1.83
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国、ボストン (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,010	1.82
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国、カリフォルニア (東京都中央区月島4丁目16-13)	912	1.65
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	英国、ロンドン (東京都中央区月島4丁目16-13)	907	1.64
アールービーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラ スト, ロンドン レンディング アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	英国、ロンドン (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	822	1.48
計		27,793	50.28

(注) 平成23年2月7日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者(計5社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、前記「大株主の状況」では考慮しておりません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド ・マネージメント・カンパニー 他4社	米国、カリフォルニア 他	2,656	4.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,013,300	550,133	
単元未満株式	普通株式 143,974		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,274,474		
総株主の議決権		550,133	

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島 1 - 3 - 14	117,200		117,200	0.21
計		117,200		117,200	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,235	68,918,130
当期間における取得自己株式(注)	337	6,915,810

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	783,648		
保有自己株式数(注)2	117,228		117,565	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による資本利益率の向上を図りつつ、高付加価値の拡大を図っていくことを経営の目標としております。

利益配分につきましては、株主各位への配当の充実を図りながら将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、中間配当(1株当たり30円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年間60円といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく企画開発力の強化、海外事業の充実、事業領域の拡大等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社定款には、毎年9月20日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	1,654	30
平成23年6月17日 定時株主総会決議	1,654	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	32,150	29,350	27,450 19,570	22,710	24,160
最低(円)	24,250	21,320	13,670 17,500	16,510	17,300

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。
3 印は株式分割(平成21年3月21日付で1株を1.1株に分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	20,490	21,810	23,940	24,160	22,890	22,480
最低(円)	18,050	18,900	21,040	21,330	21,320	17,950

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの暦月によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		滝崎 武光	昭和20年6月10日生	昭和47年3月 昭和49年5月 平成12年12月	リード電機創業 リード電機株式会社 (現株式会社キーエンス)設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注) 2	4,262,380
代表取締役 社長		山本 晃則	昭和40年2月28日生	昭和62年4月 平成16年3月 平成21年6月 平成22年12月	当社入社 FIGNA事業部長 取締役事業推進部長兼MECT事業 部長 代表取締役社長(現)	(注) 2	626
取締役	開発推進 部長兼制御シ ステム事業部 長	寒澤 晃	昭和32年3月6日生	昭和56年3月 平成10年1月 平成21年6月 平成21年12月	当社入社 商品強化部長 取締役開発推進部長 取締役開発推進部長兼制御シ ステム事業部長(現)	(注) 2	
取締役	センサ事業部 長	木村 剛	昭和42年1月6日生	平成元年4月 平成17年3月 平成21年6月 平成21年9月	当社入社 AC事業部長 取締役FA-IN事業部長 取締役センサ事業部長(現)	(注) 2	100
取締役	経営情報 部長	植田 祥裕	昭和34年5月11日生	平成6年1月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 経営情報部副部長 取締役経営情報部長(現)	(注) 2	400
取締役	事業支援 部長	大岸 裕次	昭和33年8月23日生	平成元年7月 平成21年3月 平成22年6月	当社入社 事業支援部長 取締役事業支援部長(現)	(注) 2	300
取締役 特別顧問		佐々木 道夫	昭和32年3月7日生	昭和57年3月 平成11年6月 平成12年12月 平成22年12月	当社入社 取締役APSULT事業部長 代表取締役社長 取締役特別顧問(現)	(注) 2	6,485
監査役 (常勤)		木野本 芳郎	昭和28年2月3日生	平成13年7月 平成16年1月 平成17年6月	株式会社大和銀行東大阪支店長 株式会社りそな銀行主任審査役 監査役(現)	(注) 3	110
監査役		北村 富治	昭和19年4月5日生	昭和42年4月 平成11年3月 平成16年6月	株式会社富士銀行入行 KOMORI INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. 社長 監査役(現)	(注) 4	
監査役		高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 昭和45年4月 平成20年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 現在に至る 監査役(現)	(注) 4	
計							4,270,401

(注) 1 監査役 木野本芳郎、北村富治、高坂敬三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制の概要

コーポレート・ガバナンスの体制面につきましては、当社では監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役に専従スタッフは配置しておりませんが、各部署が全面的に協力する体制をしいており、あわせて監査役は社内の各種重要会議に出席しております。一方、取締役は7名と少人数であり、社外取締役はおりませんが監督と執行は両立しており、取締役会に各種委員会を設置する必要はないものと考えております。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署による実地監査のほか、情報のすばやい伝達と牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにつきましては、不公正・不効率な経営は企業価値を損なうだけでなく、会社の持続にとって致命的な妨げになるとの認識のもと、会社構成員、とりわけ経営者の志と自己規律に磨きをかけ、徹底した対話によって経営理念、行動指針さらには戦略の社内共有化で実効を上げることが基本としております。取締役の人数を必要最小限に絞ったうえで、社内の情報の流れをよくし、論理優先で十分に議論を尽くして良い悪いを明確にしていく企業風土を維持し、不正・不祥事の防止はもとより、絶えざる経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化によって競争力の強化と企業価値の向上をめざしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査として、専任の監査チームを設置しております。各事業所における業務プロセスの適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、監査結果その他の情報は定期的に、また必要に応じて随時代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役(3名全員が社外監査役)が常勤監査役(1名)を中心に実施しております。監査役は取締役会をはじめ社内の各種重要会議に出席しております。また、内部監査を実施している監査チームと協力し、各事業所の実地監査も行っております。会計監査人とは半期毎の会計監査結果の報告会など定例的な打合せを持っており、会社の内部体制、取締役の職務執行などに対して十分な監視機能を有しております。

当社と社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役は3名であります。社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に係る監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 梶浦 和人

指定有限責任社員 業務執行社員 玉井 照久

監査業務に従事した補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

役員の報酬等

当社における取締役の報酬等の総額

取締役 146百万円（対象人員7名）

監査役 26百万円（対象人員3名、全て社外監査役）

役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、役員報酬内規に基づき、株主総会の決議による報酬総額の限度内において決定しております。なお、上記の取締役の報酬等の総額は、全て基本報酬であり、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

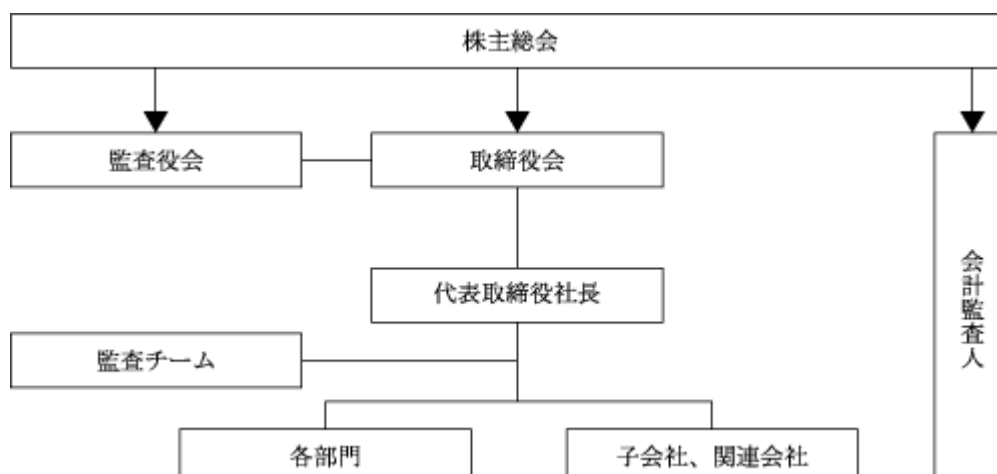
株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織とコーポレートガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,500百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	132,132	950	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,010	279	円滑な取引関係の維持のため
(株)ノエビア	118,000	101	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	255,765	96	円滑な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	47	円滑な取引関係の維持のため
(株)西島製作所	10,000	11	円滑な取引関係の維持のため
第一生命保険(株)	70	9	円滑な取引関係の維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		25	
連結子会社		0		
計	27	0	25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社4社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は5百万円、税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は1百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社5社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は7百万円、税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した報酬額について、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び前事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)及び当事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,050	33,618
受取手形及び売掛金	² 50,801	² 61,110
有価証券	249,865	295,080
たな卸資産	³ 10,223	³ 11,177
繰延税金資産	4,909	5,382
その他	1,133	1,450
貸倒引当金	204	227
流動資産合計	347,777	407,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,512	18,607
減価償却累計額	10,928	11,352
建物及び構築物（純額）	7,583	7,255
工具、器具及び備品	15,508	16,860
減価償却累計額	13,342	14,421
工具、器具及び備品（純額）	2,166	2,439
土地	6,920	6,920
その他	1,096	910
減価償却累計額	487	532
その他（純額）	608	377
有形固定資産合計	17,279	16,992
無形固定資産		
ソフトウェア	353	-
施設利用権	54	-
その他	-	661
無形固定資産合計	407	661
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 189,253	¹ 188,474
金銭の信託	16,446	16,090
繰延税金資産	54	38
その他	1,330	1,216
貸倒引当金	78	-
投資その他の資産合計	207,006	205,818
固定資産合計	224,693	223,472
資産合計	572,471	631,064

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,526	3,748
未払費用	2,752	3,103
未払法人税等	15,660	22,751
賞与引当金	4,912	3,947
その他	2,198	4,088
流動負債合計	29,050	37,639
固定負債		
長期預り保証金	123	-
その他	1,006	870
固定負債合計	1,130	870
負債合計	30,181	38,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,530	30,531
利益剰余金	485,335	537,371
自己株式	2,230	2,299
株主資本合計	544,273	596,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,599	1,057
為替換算調整勘定	3,582	4,744
評価・換算差額等合計	1,982	3,686
純資産合計	542,290	592,554
負債純資産合計	572,471	631,064

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
売上高	136,177	184,802
売上原価	31,556	42,856
売上総利益	104,621	141,946
販売費及び一般管理費	1, 2 48,962	1, 2 55,334
営業利益	55,658	86,611
営業外収益		
受取利息	2,485	1,664
受取配当金	27	29
持分法による投資利益	1,366	1,893
金銭の信託運用益	298	488
雑収入	232	187
営業外収益合計	4,410	4,263
営業外費用		
固定資産除却損	70	41
為替差損	355	722
雑損失	117	123
営業外費用合計	542	887
経常利益	59,527	89,987
税金等調整前当期純利益	59,527	89,987
法人税、住民税及び事業税	23,693	34,926
法人税等調整額	1,861	285
法人税等合計	21,831	34,641
当期純利益	37,695	55,345

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,637	30,637
当期末残高	30,637	30,637
資本剰余金		
前期末残高	30,531	30,530
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30,530	30,531
利益剰余金		
前期末残高	450,800	485,335
当期変動額		
剰余金の配当	3,159	3,309
当期純利益	37,695	55,345
当期変動額合計	34,535	52,035
当期末残高	485,335	537,371
自己株式		
前期末残高	1,772	2,230
当期変動額		
自己株式の取得	463	68
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	458	68
当期末残高	2,230	2,299
株主資本合計		
前期末残高	510,196	544,273
当期変動額		
剰余金の配当	3,159	3,309
当期純利益	37,695	55,345
自己株式の取得	463	68
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	34,076	51,968
当期末残高	544,273	596,241

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,904	1,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,504	541
当期変動額合計	8,504	541
当期末残高	1,599	1,057
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,932	3,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	1,161
当期変動額合計	650	1,161
当期末残高	3,582	4,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,837	1,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,854	1,703
当期変動額合計	7,854	1,703
当期末残高	1,982	3,686
純資産合計		
前期末残高	500,359	542,290
当期変動額		
剰余金の配当	3,159	3,309
当期純利益	37,695	55,345
自己株式の取得	463	68
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,854	1,703
当期変動額合計	41,930	50,264
当期末残高	542,290	592,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,527	89,987
減価償却費	2,318	2,228
信託運用損益（は益）	298	488
受取利息及び受取配当金	2,512	1,693
為替差損益（は益）	258	328
持分法による投資損益（は益）	1,366	1,893
売上債権の増減額（は増加）	7,572	10,702
たな卸資産の増減額（は増加）	916	1,083
仕入債務の増減額（は減少）	1,736	222
賞与引当金の増減額（は減少）	44	938
その他	1,266	2,528
小計	54,229	78,495
利息及び配当金の受取額	2,899	1,956
法人税等の支払額	16,686	27,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,443	52,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	5,899	17,810
有価証券の増減額（は増加）	24,392	43,376
有形固定資産の取得による支出	1,844	2,507
関係会社株式の取得による支出	4,517	-
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,845	63,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（は増加）	459	67
配当金の支払額	3,159	3,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,619	3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	571
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,359	15,131
現金及び現金同等物の期首残高	19,580	30,940
現金及び現金同等物の期末残高	30,940	15,808

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり であります。 当連結会計年度において新たに子会社 を1社設立したため、連結の範囲に含め ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ジャストシステム 連結の範囲から除いた理由 当連結会計年度において、株式会社 ジャストシステムの株式について、取 得により、持分法適用の関連会社の範 囲に含めました。その後、支配力基準に 基づいて同社は当社の子会社となりま したが、当社はこの状態が一時的であ ると判断しているため、非連結子会社 としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり であります。 当連結会計年度において新たに子会社 を1社設立したため、連結の範囲に含め ております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である株式会社ジャスト システム及びその子会社10社、並びに 関連会社であるKOREA KEYENCE CO., LTD. に持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社である株式会社ジャストシ ステム及びKOREA KEYENCE CO., LTD. の2 社に持分法を適用しております。なお、 当連結会計年度より、株式会社ジャス トシステムは支配力基準に基づいて、 非連結子会社から関連会社となりまし た。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>子会社のうちKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ほか在外 子会社2社の決算日は12月末日であ りますが、連結財務諸表の作成に当 たっては、2月末日で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用しております。 これら3社を除く在外子会社13社及び 国内子会社1社の決算日は2月末日で あります。これら14社について、連結財務 諸表の作成に当たっては、同決算日現 在の財務諸表を使用しております。 ただし、これらの仮決算日及び決算日 と連結決算日との間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>子会社のうちKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ほか在外 子会社2社の決算日は12月末日であ りますが、連結財務諸表の作成に当 たっては、2月末日で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用しております。 これら3社を除く在外子会社14社及び 国内子会社1社の決算日は2月末日で あります。これら15社について、連結財務 諸表の作成に当たっては、同決算日現 在の財務諸表を使用しております。 ただし、これらの仮決算日及び決算日 と連結決算日との間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 金銭の信託に含まれる有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う、損益に与える影響とセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は相手先の財政状態を個別に判定して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 金銭の信託に含まれる有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。 (二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	賞与引当金 同左 (二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び預入れ期間が3カ月以内の預金としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 この変更に伴う、損益に与える影響とセグメント情報に与える影響はありません。	
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更に伴う、損益に与える影響とセグメント情報に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度608百万円)及び「施設利用権」(当連結会計年度53百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度126百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 7,231百万円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 8,775百万円
2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 365百万円 支払手形 6	2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 421百万円
3 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,957百万円 仕掛品 2,378 原材料 2,886	3 たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,604百万円 仕掛品 2,618 原材料 2,953

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給料手当賞与 18,711百万円 賞与引当金繰入額 3,955 研究開発費 7,049	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給料手当賞与 24,214百万円 賞与引当金繰入額 3,148 研究開発費 8,529
2 研究開発費の総額 7,049百万円	2 研究開発費の総額 8,529百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	50,249,522	5,024,952		55,274,474
合計	50,249,522	5,024,952		55,274,474
自己株式				
普通株式(注2)	80,422	33,859	248	114,033
合計	80,422	33,859	248	114,033

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加5,024,952株は、平成21年3月21日付で1株を1.1株に株式分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加33,859株は、単元未満株式の買取りによる増加25,817株、株式分割による増加8,042株であります。普通株式の自己株式の減少248株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,505	30	平成21年3月20日	平成21年6月19日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,654	30	平成21年9月20日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,654	利益剰余金	30	平成22年3月20日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,274,474			55,274,474
合計	55,274,474			55,274,474
自己株式				
普通株式(注)	114,033	3,235	40	117,228
合計	114,033	3,235	40	117,228

(注) 普通株式の自己株式の増加3,235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少40株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,654	30	平成22年3月20日	平成22年6月18日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,654	30	平成22年9月20日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,654	利益剰余金	30	平成23年3月20日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 31,050	現金及び預金勘定 33,618
預入れ期間が3カ月を超える定期預金 109	預入れ期間が3カ月を超える定期預金 17,809
現金及び現金同等物 30,940	現金及び現金同等物 15,808

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い債券等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先の財務状況や取引実績を評価し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託は、主として信用度の高い公社債等を対象としているため、信用リスクは僅少です。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有の妥当性を検討しております。支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及び差額

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	33,618	33,618	
受取手形及び売掛金	61,110	61,110	
有価証券及び投資有価証券()	481,423	480,703	720
金銭の信託	16,090	16,090	
資産計	592,242	591,521	720
支払手形及び買掛金	3,748	3,748	
未払法人税等	22,751	22,751	
負債計	26,499	26,499	

時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託

株式は取引所の価格によっており、債券及び金銭の信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,131百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	33,618	
受取手形及び売掛金	61,110	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
国債・地方債	259,500	134,000
社債	35,400	30,400
合計	389,628	164,400

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月20日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	609	2,000	1,390
	(2) 債券			
	国債・地方債等	273,793	274,726	932
	社債	9,999	11,986	1,986
	(3) その他			
	小計	284,403	288,712	4,309
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	142	117	25
	(2) 債券			
	国債・地方債等	58,979	58,978	1
	社債	73,901	72,515	1,385
	(3) その他	12,500	11,559	940
	小計	145,523	143,170	2,353
合計		429,926	431,882	1,955

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金銭の信託	15,711	16,446	734

2 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年3月20日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	231,611	102,092
(2) 社債	18,253	66,248
合計	249,865	168,341

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

その他有価証券(平成23年3月20日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,028	127	901
	(2) 債券	151,023	148,239	2,783
	(3) その他			
	小計	152,051	148,366	3,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	489	636	147
	(2) 債券	311,136	311,416	280
	(3) その他	11,096	12,500	1,403
	小計	322,722	324,553	1,831
合計		474,773	472,920	1,853

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	金銭の信託	16,090	16,163	73

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

デリバティブ取引は行っておりません。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の基本方針は、財務担当役員と関係役員間の協議にて決定され、取引の実行および管理は財務担当部署で行っております。取引権限および取引限度額を定めており、取引結果は毎月財務担当責任者に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内子会社につきましては、前払退職金制度と、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社につきましては、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に 係る退職給付費用	724 百万円	前払退職金制度及び確定拠出年金制度等 に係る退職給付費用	658 百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成22年3月20日現在)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成23年3月20日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,835 百万円	賞与引当金	1,458 百万円
たな卸資産	1,239	たな卸資産	1,549
未払事業税	1,179	未払事業税	1,693
その他	1,567	その他	1,695
繰延税金資産小計	5,821	繰延税金資産小計	6,397
評価性引当金	152	評価性引当金	210
繰延税金資産合計	5,668	繰延税金資産合計	6,186
繰延税金負債		繰延税金負債	
子会社の留保利益に係る 繰延税金負債	931	子会社の留保利益に係る 繰延税金負債	1,124
金銭の信託	297	その他	28
その他	54	繰延税金負債合計	1,152
繰延税金負債合計	1,284	繰延税金資産の純額	5,034
繰延税金資産の純額	4,384		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、 当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略 しております。	
法定実効税率 (調整)	40.5%		
子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	1.6		
試験研究費の法人税額特別控除	1.0		
持分法による投資利益	0.9		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、最近2連結会計年度における当該事業の売上高、営業利益及び資産が90%を超えるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,008	11,865	24,303	136,177		136,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,147			22,147	(22,147)	
計	122,156	11,865	24,303	158,325	(22,147)	136,177
営業費用	67,681	11,190	23,516	102,388	(21,869)	80,518
営業利益	54,475	674	787	55,936	(277)	55,658
資産	94,391	7,768	17,200	119,359	453,111	572,471

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米.....米国

その他.....アジア、ヨーロッパ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、462,446百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,364	16,127	22,716	13,593	184,802		184,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,633				34,633	(34,633)	
計	166,998	16,127	22,716	13,593	219,436	(34,633)	184,802
営業費用	83,832	14,289	21,096	12,800	132,018	(33,827)	98,190
営業利益	83,166	1,837	1,620	793	87,417	(805)	86,611
資産	107,246	8,953	15,074	6,672	137,946	493,118	631,064

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米.....米国

アジア.....中国

欧州その他.....ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、505,664百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 従来、北中米以外の地域については一括して記載しておりましたが、アジアの重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
海外売上高(百万円)	11,928	15,684	11,729	39,343
連結売上高(百万円)				136,177
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.8	11.5	8.6	28.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・中南米.....米国
 アジア.....中国
 欧州その他.....ドイツ
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
海外売上高(百万円)	16,211	26,399	14,483	57,093
連結売上高(百万円)				184,802
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.8	14.3	7.8	30.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・中南米.....米国
 アジア.....中国
 欧州その他.....ドイツ
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり純資産額	9,831円15銭	10,743円00銭
1株当たり当期純利益金額	683円34銭	1,003円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成21年3月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 9,066円78銭 1株当たり当期純利益金額 760円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	37,695	55,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,695	55,345
普通株式の期中平均株式数(株)	55,163,435	55,158,607

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	第2四半期 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	第3四半期 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	第4四半期 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高 (百万円)	41,410	47,858	45,244	50,289
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	20,115	23,343	21,985	24,543
四半期純利益金額 (百万円)	12,855	14,373	13,595	14,520
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	233.05	260.59	246.49	263.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,663	12,920
受取手形	2 9,563	2 12,390
売掛金	1 38,399	1 44,845
有価証券	249,865	295,080
たな卸資産	-	3 8,745
製品	3,124	-
原材料	2,750	-
仕掛品	2,375	-
貯蔵品	8	-
繰延税金資産	3,761	3,857
未収収益	497	-
未収入金	350	-
その他	295	1,353
貸倒引当金	48	98
流動資産合計	323,606	379,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,731	17,908
減価償却累計額	10,401	10,835
建物（純額）	7,329	7,072
構築物	433	433
減価償却累計額	329	344
構築物（純額）	103	89
機械及び装置	340	299
減価償却累計額	201	195
機械及び装置（純額）	138	103
工具、器具及び備品	13,290	14,507
減価償却累計額	11,626	12,560
工具、器具及び備品（純額）	1,663	1,946
建設仮勘定	48	48
有形固定資産合計	9,284	9,261
無形固定資産		
特許権	3	2
ソフトウェア	289	256
電話加入権	47	-
施設利用権	0	-
その他	-	47
無形固定資産合計	340	307
投資その他の資産		
投資有価証券	182,004	179,676
関係会社株式	13,701	13,435
関係会社出資金	126	126
破産更生債権等	78	-

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
金銭の信託	16,446	16,090
繰延税金資産	238	624
差入保証金	864	-
その他	-	857
貸倒引当金	78	-
投資その他の資産合計	213,381	210,810
固定資産合計	223,006	220,378
資産合計	546,612	599,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,575	2,580
未払金	768	970
未払費用	2,431	2,735
未払法人税等	15,482	21,685
預り金	111	448
賞与引当金	4,395	3,380
その他	183	1,430
流動負債合計	25,949	33,232
固定負債		
その他	120	120
固定負債合計	120	120
負債合計	26,070	33,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金		
資本準備金	30,526	30,526
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	30,530	30,531
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
別途積立金	424,803	455,803
繰越利益剰余金	34,510	49,699
利益剰余金合計	460,005	506,195
自己株式	2,230	2,299
株主資本合計	518,943	565,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,598	1,055
評価・換算差額等合計	1,598	1,055
純資産合計	520,542	566,120
負債純資産合計	546,612	599,473

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
売上高	1 115,836	1 158,106
売上原価		
製品期首たな卸高	4,069	3,124
当期製品製造原価	26,831	37,846
合計	30,901	40,970
製品期末たな卸高	3,124	3,385
売上原価合計	27,776	37,584
売上総利益	88,059	120,521
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,396	2,615
役員報酬	203	172
給料手当及び賞与	11,987	16,785
賞与引当金繰入額	3,449	2,616
福利厚生費	1,973	1,965
減価償却費	960	807
研究開発費	2 6,952	2 8,438
その他	6,685	6,431
販売費及び一般管理費合計	34,608	39,832
営業利益	53,450	80,688
営業外収益		
有価証券利息	2,396	1,582
受取配当金	3 174	3 190
金銭の信託運用益	298	488
雑収入	201	179
営業外収益合計	3,072	2,440
営業外費用		
固定資産除却損	42	41
為替差損	-	323
関係会社株式評価損	-	490
雑損失	26	213
営業外費用合計	69	1,068
経常利益	56,453	82,061
税引前当期純利益	56,453	82,061
法人税、住民税及び事業税	22,871	32,674
法人税等調整額	771	112
法人税等合計	22,099	32,562
当期純利益	34,354	49,498

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,339	70.3	28,153	69.7
外注加工費		4,390	15.2	6,934	17.2
労務費		1,448	5.0	1,821	4.5
経費					
1 減価償却費		765		710	
2 製造消耗品費		468		598	
3 その他		1,517		2,178	
経費計		2,751	9.5	3,487	8.6
当期総製造費用		28,929	100.0	40,397	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,137		2,375	
他勘定振替高		1,859		2,310	
期末仕掛品たな卸高		2,375		2,615	
当期製品製造原価		26,831		37,846	

(注) 1 当社の原価計算は、組別工程別実際総合原価計算を採用しております。
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
仕掛品他勘定振替高		仕掛品他勘定振替高	
固定資産へ振替	388百万円	固定資産へ振替	588百万円
販売費及び一般管理費へ振替	804百万円	販売費及び一般管理費へ振替	865百万円
その他	666百万円	その他	856百万円
合計	1,859百万円	合計	2,310百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,637	30,637
当期末残高	30,637	30,637
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,526	30,526
当期末残高	30,526	30,526
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	30,531	30,530
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30,530	30,531
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692	692
当期末残高	692	692
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	388,803	424,803
当期変動額		
別途積立金の積立	36,000	31,000
当期変動額合計	36,000	31,000
当期末残高	424,803	455,803
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,315	34,510
当期変動額		
剰余金の配当	3,159	3,309
当期純利益	34,354	49,498
別途積立金の積立	36,000	31,000
当期変動額合計	4,805	15,189
当期末残高	34,510	49,699
利益剰余金合計		
前期末残高	428,811	460,005
当期変動額		
剰余金の配当	3,159	3,309
当期純利益	34,354	49,498
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	31,194	46,189
当期末残高	460,005	506,195

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
自己株式		
前期末残高	1,772	2,230
当期変動額		
自己株式の取得	463	68
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	458	68
当期末残高	2,230	2,299
株主資本合計		
前期末残高	488,208	518,943
当期変動額		
剰余金の配当	3,159	3,309
当期純利益	34,354	49,498
自己株式の取得	463	68
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	30,735	46,121
当期末残高	518,943	565,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,903	1,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,502	543
当期変動額合計	8,502	543
当期末残高	1,598	1,055
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,903	1,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,502	543
当期変動額合計	8,502	543
当期末残高	1,598	1,055
純資産合計		
前期末残高	481,304	520,542
当期変動額		
剰余金の配当	3,159	3,309
当期純利益	34,354	49,498
自己株式の取得	463	68
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,502	543
当期変動額合計	39,238	45,577
当期末残高	520,542	566,120

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、取得原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>金銭の信託に含まれる有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、取得原価は移動平均法によ り算定)</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>金銭の信託に含まれる有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 製品、原材料及び 仕掛品	<p>総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号)を適用し、評価基準については、原 価法から原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)に変更しておりま す。この変更に伴う、損益に与える影響 は軽微であります。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産	定率法(ただし、平成19年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は定額 法)	同左
無形固定資産	定額法	同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備えるた め、賞与支給予想額のうち当期負担額 を計上しております。	同左
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>当事業年度から貸借対照表の明瞭性を高めるため、前事業年度において区分掲記しておりました「製品」(当事業年度3,385百万円)、「仕掛品」(当事業年度2,615百万円)、「原材料」(当事業年度2,733百万円)及び「貯蔵品」(当事業年度10百万円)を「たな卸資産」に含めて表示し、明細については注記により表示することに変更しました。</p>
	<p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度695百万円)及び「未収入金」(当事業年度309百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度47百万円)及び「施設利用権」(当事業年度0百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度854百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 6,963百万円	1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 9,417百万円
2 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 322百万円	2 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 389百万円
	3 たな卸資産の内訳 製品 3,385百万円 仕掛品 2,615 原材料及び貯蔵品 2,743

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1 関係会社への売上高 24,385百万円	1 関係会社への売上高 37,968百万円
2 研究開発費の総額 6,952百万円	2 研究開発費の総額 8,438百万円
3 関係会社よりの受取配当金 149百万円	3 関係会社よりの受取配当金 160百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	80,422	33,859	248	114,033
合計	80,422	33,859	248	114,033

(注) 普通株式の自己株式の増加33,859株は、単元未満株式の買取りによる増加25,817株、株式分割による増加8,042株であります。普通株式の自己株式の減少248株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	114,033	3,235	40	117,228
合計	114,033	3,235	40	117,228

(注) 普通株式の自己株式の増加3,235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少40株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,517	6,352	1,835
計	4,517	6,352	1,835

当事業年度(平成23年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,517	5,929	1,411
計	4,517	5,929	1,411

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	8,872
関連会社株式	46
計	8,918

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(平成22年3月20日現在)</p> 繰延税金資産 賞与引当金 1,780 百万円 未払事業税 1,176 その他 1,391 繰延税金資産合計 4,347 繰延税金負債 金銭の信託 297 その他 49 繰延税金負債合計 347 繰延税金資産の純額 4,000	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(平成23年3月20日現在)</p> 繰延税金資産 賞与引当金 1,368 百万円 未払事業税 1,638 その他 1,479 繰延税金資産合計 4,486 繰延税金負債 その他 3 繰延税金負債合計 3 繰延税金資産の純額 4,482
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額	9,436円88銭	10,263円75銭
1株当たり当期純利益金額	622円77銭	897円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成21年3月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 8,721円49銭 1株当たり当期純利益金額 706円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,354	49,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,354	49,498
普通株式の期中平均株式数(株)	55,163,435	55,158,607

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産(株)	132,132	950
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,010	279
		(株)ノエビア	118,000	101
		(株)りそなホールディングス	255,765	96
		(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	47
		その他4銘柄	10,172	26
計		1,606,749	1,500	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第163回 国庫短期証券	56,500	56,477
		第108回 国庫短期証券	32,500	32,494
		第130回 国庫短期証券	21,500	21,487
		第62回 利付国債	20,500	20,672
		第231回 利付国債	20,000	20,055
		第149回 国庫短期証券	16,000	15,996
		第145回 国庫短期証券	15,000	14,988
		第58回 利付国債	13,000	13,045
		第173回 国庫短期証券	13,000	12,996
		第61回 利付国債	12,500	12,596
		第156回 国庫短期証券	8,500	8,497
		第115回 国庫短期証券	8,500	8,496
		第136回 国庫短期証券	8,000	7,994
		第121回 国庫短期証券	7,500	7,496
		GEキャピタル社債	5,000	4,980
		メリルリンチアンドカンパニー社債	5,000	4,975
		第102回 国庫短期証券	4,500	4,499
		商船三井CBリパッケージ債	2,900	2,899
		アメリカンホンダファイナンス社債	2,000	2,000
		第176回 国庫短期証券	2,000	1,998
		ドイツ銀行AGロンドン社債	2,000	1,996
		オーストラリアニュージーランド銀行社債	2,000	1,996
		シティグループファンディング社債	2,000	1,980
		東レCBリパッケージ債	2,000	1,978
		日本郵船CBリパッケージ債	1,900	1,891
		凸版印刷CBリパッケージ債	1,100	1,099
		AGAキャピタル社債	1,000	1,000
シティグループ証券劣後債	1,000	1,000		
三井物産USA社債	1,000	1,000		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	住友商事キャピタルオランダ社債	1,000	999
		三菱UFJリース社債	1,000	999
		ダノン社債	1,000	999
		日立キャピタルアメリカ社債	1,000	998
		アフラック社債	1,000	992
		オリックス社債	500	500
		日本特殊陶業CBリパッケージ債	500	500
		日立金属CBリパッケージ債	500	497
		小計	294,900	295,080
投資有価証券	その他有価証券	第256回 利付国債	35,000	36,088
		第65回 利付国債	25,000	25,379
		第73回 利付国債	16,000	16,383
		第69回 利付国債	15,000	15,183
		第72回 利付国債	14,500	14,914
		第239回 利付国債	8,000	8,120
		第246回 利付国債	8,000	8,083
		第68回 利付国債	5,000	5,078
		第244回 利付国債	5,000	5,069
		AIG社債	5,000	4,934
		アメリカンホンダファイナンス社債	4,000	3,997
		第252回 利付国債	2,500	2,543
		コモンウェルスバンク社債	2,000	1,996
		JPMorganチェース社債	2,000	1,992
		シティグループ社債	2,000	1,991
		HSCファイナンス社債	2,000	1,988
		バンクオブアメリカ社債	2,000	1,985
		モルガンスタンレー社債	2,000	1,982
		メリルリンチアンドカンパニー社債	2,000	1,978
		ナショナルオーストラリア銀行社債	1,600	1,595
		ウォルマートストアーズ社債	1,500	1,507
		コマツファイナンスアメリカ社債	1,000	1,000
		カシオCBリパッケージ債	1,000	1,000
		シャープCBリパッケージ債	1,000	999
BMW(UK)キャピタル社債	1,000	993		
アサヒビールCBリパッケージ債	300	288		
小計	164,400	167,078		
計	459,300	462,159		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託の受益証券) バランス型投信	12,558,175,207	11,096
計			12,558,175,207	11,096

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,731	195	18	17,908	10,835	445	7,072
構築物	433	0		433	344	14	89
機械及び装置	340	10	51	299	195	40	103
工具器具及び備品	13,290	1,531	314	14,507	12,560	1,217	1,946
建設仮勘定	48	845	845	48			48
有形固定資産計	31,844	2,583	1,230	33,197	23,935	1,717	9,261
無形固定資産							
特許権				9	6	1	2
ソフトウェア				678	421	94	256
その他				60	12	0	47
無形固定資産計				747	440	95	307
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	127	98	78	48	98
賞与引当金	4,395	3,380	4,395		3,380

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	46
預金の種類	
当座預金	851
普通預金	1,900
定期預金	10,000
その他の預金	122
小計	12,874
合計	12,920

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝浦メカトロニクス(株)	266
協同組合島根県鐵工会	242
(株)ヤスキ	162
(株)旭商工社	157
(株)荏原製作所	125
その他	11,437
合計	12,390

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	3,305
2 カ月以内	3,200
3 カ月以内	3,099
4 カ月以内	2,239
5 カ月以内	490
5 カ月超	55
合計	12,390

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	2,210
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	1,873
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	1,093
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	1,025
KEYENCE (HONG KONG) CO.,LIMITED	630
その他	38,011
合計	44,845

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
38,399	164,132	157,685	44,845	77.9	92.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産
(イ)製品

品目	金額(百万円)
検出制御機器	1,415
計測制御機器	1,262
自動化用測定機器	689
その他	18
合計	3,385

(口)仕掛品

品目	金額(百万円)
検出制御機器	871
計測制御機器	657
自動化用測定機器	859
その他	227
合計	2,615

(ハ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
回路部品	1,108
基板・ケーブル	185
成形・加工部品	403
光学部品	499
その他	545
合計	2,743

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オリナス	415
クレボ(株)	92
(株)フジクラ	60
ミカサ商事(株)	60
ユニダックス(株)	53
その他	1,899
合計	2,580

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第38期) (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第39期第1四半期) (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)平成22年8月3日関東財務局長に提出。

(第39期第2四半期) (自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)平成22年11月2日関東財務局長に提出。

(第39期第3四半期) (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)平成23年2月2日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キーエンスの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キーエンスが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キーエンスの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キーエンスが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。